



田上町 議会だより

第104号

■平成27年1月23日 発行

▲輝かしい新年の幕明け

新年の挨拶	P2
12月定例会	P3
付託案件審査報告	P4～6
請願・陳情、全員協議会	P7～8
一般質問(8議員)	P9～16
常任委員会視察研修レポート	P17～18
一部事務組合議会報告	P19
田上町の元気人、編集後記	P20





新年の挨拶

議長 渡邊 正策

新春を迎え謹んで

新年のお慶びを申し上げます。

平成二十七年は未年で、未辛抱や、群れをなす羊は家族の安泰を示す平和のシンボルとも言われております。昨年の円安・株高・物価上昇・消費税の増税などで特に地方における景況感を感じられない状況でありましたが、原油輸入価格の下落によりガソリン・灯油などの価格引き下げで明るさが見え、今年の未年は地方の景気回復に希望と期待が持てるのではと感じております。

田上町の最大の課題は、引き続き少子化対策で、この数年の出生数は七十人前半を推移している状況であります。対策室を中心に多くの施策を準備し、実施して参りましたが確かな手ごたえを感じるまでには至っておりません。この事業は十年・二十年の継続事業で農商工・事業者をはじめ町民全員がこの問題を共有し、対策を講じていかななくてはならないと考えます。危機感をもって知恵とやる気の勝負と期待しております。

国の地方創生施策を十分に理解し、地域の更なる活性化に向け「輝かしいまち田上」を目指して全力投球して参ります。今後もしろいろ提言し、より監視機能を高め、町民のパイプ役に徹して参りますので、変らぬご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成二十七年 元旦



- 新年あけましておめでとうございます
- 小池 真一郎
 - 泉田 壽一
 - 関根 一義
 - 池井 豊
 - 渡邊 正策
 - 川口 與志郎
 - 松原 良彦
 - 川崎 昭夫
 - 熊倉 正治
 - 浅野 一志
 - 有川 りえ子
 - 椿 一春
 - 今井 幸代
- (議席順)

定例会の議案

【専決処分】

衆議院議員総選挙に伴い一般会計に706万円を追加。

【条例制定】

地方分権推進により条例制定の議案として

- ・ 田上町指定介護予防支援
 - ・ 田上町地域包括支援センター
 - ・ 田上町家庭的保育事業
 - ・ 田上町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業
 - ・ 田上町放課後児童健全育成事業
- 以上の5事業の運営規定・基準を定める条例の制定
- ・ 田上町子どもたけの子基金条例

【条例改正】

人事院勧告による報酬・給与に関する条例

- ・ 特別職の職員で非常勤のもの
の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

- ・ 議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

- ・ 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

- ・ 田上町教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正

- ・ 田上町職員の給与に関する条例の一部改正

- ・ 田上町国民健康保険条例の一部改正

【26年度補正予算】

- ・ 一般会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 訪問看護事業特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 水道事業特別会計

【規約の変更】

新潟県市町村総合事務組合の規約変更

田上町の「今」と「これから」をお伝えします

- ・ 生涯学習センター建設構想策定に予算
- ・ 子ども、子育て支援新制度スタートにより家庭的保育事業等の条例制定



総務産経常任委員会付託案件審査

■主な議案内容

- ・子どもたけの子基金条例制定される
- ・人事院勧告に伴う議員、特別職、職員の給与、手当等改正される
- ・(仮)道の駅等基本構想、基本計画策定予算決まる

専決処分 26年度一般会計補正予算(第4号)

衆議院議員総選挙に要する経費として、総額706万円が専決処分されました。

子どもたけの子基金条例の制定

少子化対策として、次代を担う子どもたちの育成のために設ける基金です。

ふるさと応援寄付金等を財源に年間30万円程度を目標に積み立てていきたいとの考えが示されました。

特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

嘱託産業医の報酬を、年額12万円と改正するものです。

議員報酬及び費用弁償等に関する条例、特別職の職員の給与に関する条例の一部改正、教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正

人事院勧告に伴い、期末手当(6、12月に支給)がそれぞれ0.15カ月アップされることによる改正です。

職員の給与に関する条例の一部改正

人事院勧告に伴い、給与、手当(通勤、勤勉)等が改正されたものです。説明では給与は若年層が重点的に引き上げられ、勧告による改正の影響額は810万円程となります。

26年度一般会計補正予算(第5号)

一般会計総額で歳入歳出それぞれ2751万1千円を増額する補正で、主な歳入では保険基盤安定のための国・県負担金、舗装工事個所の変更による交付金の減額、保育緊急確保事業の国・県補助金、減債基金繰入金の減額、25年度分後期高齢者医療給付費精算金等です。

歳出では、各課にわたり人事院勧告に伴う報酬、給与、手当等の補正があつた他、総務費の中では道の駅等基本構想、基本計画策定業務委託182万円が計上され、連合審査会で質疑が交わされました。説明では計画の基本となるデータ等々を整理し、計画書は2月中に策定したいとの方向性が示され、委託業務は計画と建築の二つに分け、指名によるプロポーザル方式で行いたいとの説明がありました。



議論の身

Q 原ヶ崎交流センターは雨漏りや耐震等問題は多く、改築して再利用に値するのか。安く上げるための財源論が先行しているのではないか。

A そう言ったことも含めた委託業務であり、データを整理し、たたき台となるものにした。

【討論】 40%補助の説明だけで地方債等の財源の考え方が示されておらず、今後それらも含めた説明が必要との意見がありました。



▲原ヶ崎交流センター



▲あじさいトンネル

少子化・定住対策費では、新婚・子育て世帯向け住宅取得利子補給90万円の補正があり、19件の申し込みがあるとの説明でした。

農林水産業費では、農地中間管理機構への機構集積協力金310万円は、7人の申し出があるとの説明がありました。

土木費では、中店・後藤1号線の舗装補修工事が、403号線バイパス工事の関係で今年度は工事が出来ないため、本田上・横場線の工事への組換えや、トラブルのある「あじさいトンネル」に電光表示板設置工事に434万円の補正がありました。

消防費では、原子力防災のマップ作製を行うとの説明がありました。



▲総務産経常任委員会

人事院勧告に伴う、手当等の補正のみでした。

いずれも全会一致で原案承認、可決されました。

委員長 熊倉 正治

下水道事業特別会計
補正予算(第1号)
水道事業会計
補正予算(第1号)

Q あじさいトンネルは信号機の設置ができなかったのか。

A 公安委員会と協議したが交通量が少ない事などから無理であった。

Check
議論の中身

議会からのお知らせ

田上町議会フェイスブックのご案内

町民の皆さんにわかりやすい議会をめざして、町政・町議会の情報を迅速に発信していきます。町のホームページからも閲覧できるようになりました。ぜひ、アクセスしてください。

<http://www.facebook.com/tagamimachigikai>

※議会のフェイスブックページは、アカウント登録がなくても見ることができます。



議会会議録をホームページに掲載します

今まで、役場議会事務局又は公民館でしか閲覧ができなかった議会会議録を、ホームページに公開していきます。本会議及び委員会会議録を公開していく予定ですが、約3ヵ月後の公開となりますので、予めご了承願います。

議会を傍聴してみませんか？

次の定例会は3月2日(月)からの予定です。

請願は2月23日(月)までに提出されたものを3月定例会で審議します。



社会文教常任委員会付託案件審査

■主な議案内容

- ・平成27年4月から、子育て中の全ての家庭を総合的に支援する条例が制定される
- ・出産育児一時金支給が改正される

田上町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定

田上町地域包括センターの職員に係る基準及び当該職員の員数に関する基準等を定める条例制定

以上2条例制定は、介護保険法の規定に基づき制定するものです。

田上町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

田上町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

田上町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

以上3条例制定は、平成24年8月に成立した、「子ども・子育て関連3法」に基づき、

27年4月から本格スタートするもので、市町村が実施主体になり、地域の実情に応じて、子育て中のすべての家庭を総合的に支援することを定める条例です。

Check
議論の身身

Q 待機児童の解消の問題で、幼稚園の入園希望が増えたら定員を増やすのか。

A 財政事情もあり、おおむね5年ごとに計画を見直していきます。

Q 3歳未満時の受入れ体制が完全ではない。3歳未満児の受入れ体制を強化しなければならぬのでは。

A ニーズ調査の結果、当面の5年間は間に合っています。受入れ体制を拡充しなくてもよいです。

田上町国民健康保険条例の一部改正

改正の内容は、出産育児一時金支給、39万円を40万4千円とし、町長が必要と認めるときは、3万円を上限として加算するのを1万6千円に改め、27年1月1日から施行するものです。

26年度一般会計補正予算(第5号)

改正の内容は、民生費のシテム改修の補正、衛生費は、精神障害者医療助成対象者の増、教育費は、人事院勧告に伴う補正、両小学校、中学校の照明器具の取替に伴う補正です。

国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出とも1億95万5千円を追加し、総額を14億5450万円としました。

後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出とも69万8千円を追加し、総額1億809万8千円としました。

訪問介護事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出とも27万3千円を追加し、総額3957万3千円としました。

介護保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出とも702万3千円を追加し、総額12億380万円としました。

いずれも全会一致で原案可決しました。

委員長 川崎 昭夫

請 願

請願番号	件 名	請願者の住所・氏名	紹介議員	審査結果	意見書等提出先
請 願 第 7 号	所得税法第 5 6 条廃止の意見書を国に上げることに関する請願（平成 2 6 年 9 月定例会での継続審査事件）	三条市興野 2 丁目 16-29 三条民主商工会 婦人部 部長 飛田野 真紀子	川口 與志郎	趣旨採択	_____
請 願 第 8 号	J A グループの自己改革の実現に向けた請願書	三条市興野 3 丁目 10 番 7 号 にいがた南蒲農業協同組合 経営管理委員会 会長 吉田 文彦	松原 良彦 小池 真一郎	採択	内閣総理大臣 農林水産大臣 内閣府特命大臣 （規制改革担当）

陳 情

番 号	件 名	陳 情 者
陳 情 第 4 号	J A 改革に関する陳情書	三条市興野 3 丁目 10 番 7 号 にいがた南蒲農業協同組合 経営管理委員会 会長 吉田 文彦

議員全員協議会

期日 平成 26 年 10 月 27 日

生涯学習センター建設予定地は、にぎわいを創出するため「道の駅」整備構想と一体的に検討します

検討委員会では限られた財源のため既存施設を活用できないか。社会資本整備総合交付金を活用し経費の 40% を捻出するために、「道の駅・地域交流館」を建設し、原ヶ崎交流センターに図書館機能を中心とした改修を行い、残りの生涯学習機能は地域交流館に集積し、まちづくりを行いたい。26 ～ 27 年度で調査委員会の調査や検討を踏まえ 30 年度で整備工事が行えるようなスケジュールを進めていく予定であるとの説明がありました。



議論の
中身

Q 財政シミュレーションは
A 予算規模はおおよそ 15 億円。町の持出しは 9 億円。役場庁舎や温泉施設の償還が 31、32 年に起債償還が終わるので、現在の財政状況を維持できる。

Q 公民館はどうなるのか
A 現在の施設は取り壊す。

子ども・子育て支援制度の利用料金を来年度から変更

保育料は町民税によって算定されるようになります。
保育基準時間と短時間で利用料が変わります。保護者に対しては子ども・子育て会議開催の後、年内に説明する予定とのことでした。

YOU・遊ランドの指定管理者より羽生田野球場を一括管理したいとの提案がありました

都市計画用途地域の変更が今後一部の地区で行われま

期日 平成26年11月26日

原ヶ崎交流センター改修計画について現地視察しました

狭い入口は外側ガングを一部撤去する。通路部分のブリッジも撤去。屋根の雨漏りも改修する旨の説明がありました。

Check 議論のの中身

Q 柱やブリッジを撤去して構造上の問題は無いのか。
A 専門家にアドバイスをもらうために、補正予算を組んで対応したい。



これから取り組む少子化定住対策事業は

今年度はふるさと応援寄附金などを想定した子どもたけの子基金を創設します。27年度は乳幼児育児用品購入費助成など様々な新規事業を計画している旨説明がありました。

下水道事業計画について

現在、田上中央処理区は事業が休止状態になっているが、全体計画見直しにより3つの接続案が提案されました。

26年度まちづくり財政計画について説明がありました

30年までの事業計画が説明され、一部見直しが行われました。



期日 平成26年12月15日

子ども・子育て支援制度の利用料の変更について

利用のために認定を受けてもらい、同時に利用申込をしてもらいます。

新保育料については標準時間と短時間で差を設け、3歳未満児と以上児でそれぞれ2段階の保育料を設定し、短時間保育料は標準時間より約10%低くなります。また、国の示した新基準より町は未満児(標準) 42・1% (短時間) 47・3%、以上児(標準) 44・9% (短時間) 48・89%軽減しています。

Check 議論のの中身

Q 預かり保育の料金については。
A これから試算し年度内2月ごろまでに説明する。



ここが聞きたい

一般質問

さらなる自主防災組織への関心を深めるべきでは

川崎 昭夫 議員

町長：自主防災組織連絡協議会などを通じて指導を行う

町防災訓練 今後の計画は

問

10月19日に町一斉の防災訓練（避難訓練）が実施されました。信濃川、加茂川の水位が上昇し、堤防決壊の危険性が高まった状態を想定し、避難や避難場所の設営対応などを確認し、訓練には自衛隊、消防関係、町日赤奉仕団と多くの機関が参加されおおがかりの訓練でした。

町を挙げての防災訓練は、初めての実施でしたが、内容は最高のものであったと共に町の活性化の源になったと感じます。今の時点では、ほぼ全地区が自主防災会を結成し、それぞれ避難訓練を実施しておられると思います。参事までに本田上地区の防災訓練を紹介し、これまで3回の訓練が実施され、避難だけでなく看護師による骨折に対する応急処置、出血時の止血法の講習、AEDの講習等

実施されました。

地区の実績等を各地区に紹介し、自主防災会の指導に当たるときと考えますがいかがでしょうか。町を挙げての訓練の実績を活かして、来年から10月の第3週の日曜日は、町の防災の日とすることを提案しますがいかがですか。

町長

自主防災組織連絡協議会を通じて、各地区の活動などの紹介及び指導を行ってまいります。

防災の日を定めることは、今後検討してまいります。町は土砂災害の起きる場所が多く指定されていますので、まず地区で適切な避難訓練が必要と考えます。また、平成27年度から防災士の育成を実施していきたくと考えています。



▲田上町防災訓練（本部）

加茂市・田上町清掃センターの維持管理は

問 加茂市・田上町清掃セン

ターは昭和55年に業務開始、一日60トンの処理能力をもつ施設で、34年経過しました。各部品の摩耗による取替、オーバーホール等の修繕が行われ、毎年多額の修繕費が投入されています。

故障が発生すれば、一週間稼働ができなくなると言われ

ています。新しく造るには、当清掃センター規模だと約20億円の工事費が必要です。加茂市・田上町での財政では対応出来ないと考えます。

稼働不可能となった場合どのような対応をとられるのか、いざというとき隣接市である新潟市（秋葉区）、三条市にお願いできるよう、協定を結ぶ等対策がとられているのか尋ねます。

町長

平成13年に1号炉と2号炉が同時に故障し、稼働不可能になったことがあります。その時は近接の市及び一部事務組合に処理をお願いした経緯があります。

県や近隣の市に確認したところ、どこも締結していません。事故が起きないように日ごろこまめな施設の整備、点検を早めに、又修繕に取り組んでいきます。



池井 豊 議員

ここが聞きたい

一般質問



有川 りえ子 議員

人口増加策として田上町の強みとは何か

町長：交通の便の良さ、子育て環境、医療費の助成など

町長 田上町の強みは、新潟市中心部や長岡市まで1時間以内の距離にありながら、地価が安い、自然が豊かであること、国道403号線バイパスが新潟市と接続する予定になっているなどです。また、子育て支援の面からは、ゼロ

問 人口増加には子育て世代の移住定住が欠かせません。田上町に「呼び込む強み」は何があるのかを質問します。
その強みを前面に出して不動産会社等とタイアップして田上の良さを宣伝することはできないでしょうか。
子育て世代の人たちに聞く教育費がかかると言われま

答 少子化対策は田上町の強みを前面にだしてPRすべきでは

総合防災訓練の今後の予定は

町長：当面は地区防災訓練に力を入れる

問 10月19日町で総合防災訓練が初めて開催されたことはたいへん良かったと思います。この訓練の評価と今後の予定を尋ねます。また、土砂災害を想定した訓練も必要かと思いますが、いかがですか。
また、町として共助に対してどのような指導を行っているか尋ねます。

町長 初めての防災訓練ということもあり、関係機関に協力いただき、半日の実施と時間制限がありました。関係機関及び各地区の自主防災会との連絡が図れた訓練でした。近年のゲリラ豪雨に備えた防災訓練は検討したいと思っております。27年度は各地区における自主防災会の防災力向上のために防災士の育成と、各地区にあった訓練をそれぞれ実施したいと考えています。

総合防災訓練の評価と今後の予定は

ロコモ対策はどうなっていますか

問 ロコモとはロコモティブシンドロームの略で運動器症候群のことです。ロコモの原因には大きく分けて運動器自体の疾患と運動器機能の不全などがあげられます。町でも民間事業者とも連携してロコモ対策を始めてみてはいかがでしょうか。私は何かテーマソングを決めて、その曲が流れたら誰でも歌ってエクササイズができるように提案します。

町長 現在、町で実施している介護予防教室はロコモ対策を兼ねて転倒予防教室、介護予防のための運動教室、足腰しゃんしゃん教室を今年度実施しています。レインボー健康体操やけんこつ体操といった体操を中心に行っています。来年度に向けて色々な対策をしていきたいと考えています。

教育長 たけの子塾は、自学自習の学習習慣の確立を目指し、①自分で計画を立て、みずから進んで勉強する。②わからないところを塾の先生に質問する。③勉強する内容は宿題、教科書の復習、予習、問題集等とする。火曜日の放課後に両小学校の図書室を借りて実施しています。まずはこの塾の充実、発展を優先したいと考えています。

「ホームスタート」に取り組んでみてはどうですか

問 「ホームスタート」とは6歳未満の子供が一人でもいる家庭に、研修を受けた地域の子育て経験のあるホームビジターと呼ばれるボランティアさんが、週に1回2時間程度訪問し、一緒に家事や育児を行ったり、話をしながら過ごす新しい家庭訪問型の子育て支援で、利用料金はかかりません。現在は50以上の市区町においてNPO法人や社会福祉法人などの民間団体がホームスタートの訪問支援を行っています。



▲会津坂下町で取り組まれている「ホームスタート」

ホームスタートは子育て中の親自身にじっくり寄り添う支援、傾聴と協働で子育て家族を勇気付けています。当町でも新しい子育て支援の取り組みの一つとして導入してみたいかがでしょうか。
町長 子育てに関する相談や交流の場として子育て支援センターを活用していただきたいと思います。家庭訪問型のニーズが町にどのくらいあるか把握していませんが、今後子育て支援の取り組みの一つとして研究していきます。

道の駅・直売所の計画は、組織・仕組み・特産品開発のソフト作りも同時に

問 道の駅、直売所ができるとして、そこで販売する組織・仕組み・商品開発のソフトづくりも進めなければなりません。その取組をどのように進めていきますか。
また、田上町の目玉商品・看板商品は何になるでしょうか。



▲特産品が多くある道の駅「鳥海ふらっと」(山形県)

全町民参加型の総合防災訓練は、一年に一度行うべきです

問 今後も年に1回は行うべきと思いますが、今後の展開、計画を尋ねます。

町長 初めての防災訓練でしたが、関係機関及び地区の自主防災会との連携が図られた訓練であったと思っています。平成27年度については町全体の防災訓練より、各地区にある自主防災会の防災力向上策として防災士の育成などを優先的に考えています。



松原 良彦 議員

ここが聞きたい

一般質問



椿 一春 議員

避難所に到着した人達の家族名簿の確認は

町長：事前の参加者名簿と当日の避難カードの照らし合わせで

町長 半日と言う時間が限られた中での訓練の為、事前に自主防災会に参加者名簿を提出してもらい、訓練当日、実際に避難して来られた方から避難カードに記入していただき、照らし合わせて確認しました。炊き出しの対応につ

問 町に大災害が想定された時、避難指示が出され指定された避難所に町民は集まりま

防災訓練の検証はいかに

焼却灰が山積み保管状態を町長はどう見ている

町長：焼却場の維持管理の問題含め組合議会で十分検討をしたい

問 平成18年以降敬老会は各地区で工夫をし、実施されています。町の財政再建のために各地区で実施するようになったと聞いています。

敬老会式典を全町で再開を

新加茂病院の産婦人科開設にわずかに光が



▲炊き出し班も多数参加

問 加茂市、田上町にとって大切な新加茂病院の開設が、

町長 平成13年頃出席率が2割を切るような状況になっていたので、区長、老人クラブ、民生委員の代表者で敬老会

山積み保管の焼却灰は町長はどう見る

問 地元の住民の方より、焼却灰が山積みになって、埋め立て処分



▲加茂市・田上町消防衛生組合一般廃棄物最終処分場（上野地内）

問題も含め指摘されました。これは懸案事項ですので、十分検討できるようにしていきたいと思

町長 県は昨年の11月に加茂病院整備基本計画を策定して公表

3年後の29年度に決まり、設計段階に入っています。新加茂病院の建物、形態などの情報は町に入っていますか。



▲新しくなる加茂病院

問題とは産婦人科への常勤医師の配置でありますが、この地区も産婦人科の医師が不足

その他の質問
・院外薬局ドライブスルーについて。



関根 一義 議員

「地域交流会館建設」構想立案には住民参加を

町長：外部検討委員会を立ち上げる

問 現在、都市再生整備計画事業として進めている「(仮称)地域交流会館建設構想」を住民参加によって立案するならば、町を活性化させるシンボルとして結実すると考えます。

そのような立場から

- 1 点目、構想の立案には住民参加の検討が必要です。
- 2 点目、原ヶ崎交流センターの改修は投資から見ても疑問です。
- 3 点目、構想は公民館の処理および、用地活用と一体的に進めるべきです。
- 4 点目、道の駅併設には広域連携が不可欠です。
- 5 点目、施設の管理運営、生産者組合の方向性を示し、議論すべきです。

以上5点を提起し、町長の見解を求めます。



▲原ヶ崎交流センター 現地視察①

町長 基本構想、および基本計画を策定するに当たり町民を含めた外部検討委員会で検討を深めていきます。

原ヶ崎交流センターの改修には3億円程度と想定しています。多くの町民が疑問を持っているの指摘ですが、そのことも考慮し最善策を検討していきます。



▲原ヶ崎交流センター 現地視察②

未だ解決できない原発事故、再稼働には反対すべきです

問 3・11事故以降、人類がコントロールできない原発事故を巡り議論してきましたが、ここに来て政府は原発の再稼働に踏み込むようとしています。

私は原発再稼働には反対です。川内原発では有効な避難対策が策定できない中で再稼働が容認されました。柏崎刈羽原発の、放射線廃棄物の処理能力はあと3年と

町長 自治体の首長は、住民の安全あるいは安心を守ることに第一の使命、経済より住民の安全・安心が先でなければなりません。現状に於いては、原発が稼働しなくても経済活動に大きな支障はきたしていません。原発再稼働はすべきでないとした、従来の考えは変わりません。しっかり主張していきたいと思えます。

言われています。高レベル放射線廃棄物処理対策が解決しない中で再稼働はあり得ません。

この間の議論の総括的意味を含め、町長の見解を尋ねます。

ここが聞きたい

一般質問



今井 幸代 議員

現在の考え方と合わせて必要な機能のみ有した施設整備案も検討に加えては

町長：投資効果も十分考慮し検討を進める

問 社会資本整備総合交付金を用いた、道の駅併設の生涯学習センターの建設には、『現在町にある観光資源や農産物、加工品などだけで永続的に採算がとれる運営ができるのか』、『交流人口拡大よりも町民満足度を高めるための施設整備を進めるほうがよいのではないか』、『コミニティセンターを充実させた施設で十分、あまりお金をかけない方がよいのでは』など、現在検討している18億円規模の大型公共施設整備には、多くの方より不安や疑問の声をいただいています。

現在の考え方と合わせて必要な機能のみ有した施設整備の検討も合わせて今後の議論を進めるべきではないかと考えますが、町長の見解を尋ねます。

町長 (仮称)生涯学習センターとして建設する場合は補助金や交付税措置のある地方債などの対象にはなりません。町の財政支出あるいは負担を抑える一つの手段として国の社会資本整備総合交付金を活用する提案をしました。

建設予定場所が、役場前、国道403号線バイパス脇にあることで、新たな交流人口の拡大が図れる可能性がある場所として考えられます。あくまでも基本は、生涯学習センターの建設構想から始まったもので、道の駅を活用した事業は財源確保の一つの手段として捉えています。他市町村の道の駅のような観光や物産販売をメインとした大々的な整備は、投資効果も十分考慮しながら、町の身に合った生涯学習センターの機能を有する施設を検討していきます。

正しい日本地図を学校や教育施設に掲示してはどうか

問 沖縄や離島を別の枠に区切って別の位置に描いてある、そのように表示されている地図ではなく、また天気予報などで使われるような位置関係を省略した地図ではなく、正しく表示をされている地図を図形から見て正確な理解を進める、そういった取り組みを進めていくべきと考えます。

日本の位置や隣国との距離を把握しやすい日本の領土全体を表現している地図を、町が所管する学校や教育施設に掲示をしてはどうかと考えますが、いかがでしょうか。



▲国土地理院発行 日本全土地図

教育長 学校の中に掲示をするということは授業で直接取り上げる、取り上げないに関わらず、公教育の場に掲示するということは、校長先生方はかなり判断に迷います。学校で使用する地図帳は、いつでも持ち運びができてすぐ見られるという利便性もあつて、これで十分ではないかと考えます。

教育基本法改定に当たっても大変な議論があつたということも頭の中に入れておかなければならないと思います。すんなりとこの第2条の5項目が入ったわけではありませんが、そういうこともきちっと踏まえた上で対応していきたいと考えています。



浅野 一志 議員

町に奨学金制度はあるか

町長：利子補給制度事業、小林報徳会のみです

小林報徳会の拡充はできないか

問 少子化・定住対策事業の一環として、町の奨学金を検討してみてもいかがでしょうか。

8月に、町村議会の研修会で、刈羽村の人口動態を調べた学生たちの発表があり、同村は各年代の人口は減少しているが、何年か後には、その人口が元に戻っているとのことでした。同席の村議によれば、奨学金によるものではないかと話していました。

町には奨学金制度はありませんか。

小林報徳会の奨学金募集が広報「きずな」に掲載されていましたが、これはどのような奨学金ですか。

この奨学金を町の奨学金として、町に戻ってきたら返還免除というような、拡充はできないでしょうか。

町長 町の制度としての奨学

金はありません。その代替制度として、教育委員会では大教育学資金利子補給事業を実施しています。他に、小林報徳会奨学金基金があり、優秀で、向学心に燃え、諸事情で就学が困難な子供達に援助の道を開くという熱意を持った篤志家の寄附により、昭和43年4月に田上村奨学金基金として発足しました。

その後、貸付申込者が増加し、当初拠出をされた方々に再度の寄附を要請しましたができず、運営継続の危機に立たされました。そのとき奨学金基金発足以来の協力者で当町出身の小林利雄氏がこの制度の運営の一切と今後必要とする貸付資金の全額を肩がわりして負担するとの申し出があり、昭和46年9月、小林報徳会奨学金基金と改称して、現在に至っています。

現在は公募はしておらず、24、25年には、応募者がありませんでした。「きずな」2月号に案内を載せました。採

用人数は少数ですが、町には、貴重な制度と考えております。町の奨学金として拡充する予定は、今のところありません。

なお、これまで、73人が奨学金をいただきました。償還の方は10名だそうです。26年度は2名が採用されています。この先、採用人数が少数であれば、10年くらいは何とかなるという試算になっています。

小型家電リサイクル回収ボックス設置はできないか

問 昨年6月定例会で小型家電リサイクル法についての町

長の見解を尋ねました。その後、やすらぎ工房の方に声をかけられ、自分たちはすでに、再資源化を行うことで、障がい者も社会に役立つことを知り、就労支援にもつなげていきたいとのことでした。

例えば、小型家電の回収ボ

ックスを公共の場所に設置してはどうですか。

町長 他の社会福祉協議会で取り組んでいるという情報から、町の社会福祉協議会でできないかと協議をしました。が、10月に人員的に体制が整わないので実施は難しく、辞退したいとの回答がありました。その際にやすらぎ工房に相談してみてもどうかと聞きましたので、今後は体制等を含め、やすらぎ工房とで協議を行いながら実施可能かどうか検討させていただく予定であります。その際に、回収ボックスの設置につきましてもあわせて協議をしたいと思っております。



▲やすらぎ工房にある看板「新潟県基板ネットワーク」

総務産経常任委員会

山形県高島町
期日 平成26年10月16日～17日

山形市と米沢市の間位置、面積180km²、人口2万4692人、世帯数7524、特産品(米・ラフランス・さくらんぼ、りんご・ぶどう・牛肉・ワイン等)

・観光施策について

観光入込数は平成18年度に約169万人、震災の影響で25年度は120万人弱、JR高島駅は「温泉のある駅」で宿泊施設も併設。ラ・フランス発祥の地であり、ぶどうのデラウエアやワイン用の品種も生産され高島ワイナリーは有名。観光誘客キャンペーンはJR仙台駅や東京銀座でのフェア、横浜市や羽田空港での観光プロモーション事業等を実施しています。

・総合交流プラザについて

平成19年4月オープン、鉄骨二階建2060m²、地区公民館、町民活動支援センター、子どもセンターの3施設が入居、25年度年間約4万人が利用、建設費総額約10億5800万円(内、建設工事費5億8500万円)

・昭和縁結び通り商店街について

町の中心高島地区の1kmの通りに30数店舗が点在、役場等公共施設の移転や大型店、チェーン店の進出で環境が大きく変化、平成4年の山形国体にあわせ「花の散歩道づくり」や「昭和ミニ資料館づくり」で、昭和30年代にこだわった商店街づくりは、店内の一角に当時の映画ポスター、東京オリピックの品々、まんが本、生活用品等をテーマごとに展示し自由に見学できる店づくりを展開、町・県等の補助金を有効に活用し、商店街の活性化を図っている取

り組みは参考となりました。



▲高島町総合交流プラザ

山形県飯豊町

米沢市と小国町に接し、面積329km²(林野面積84%)、人口7818人、世帯数2392、特産品(米・米沢牛・どぶろく・アスパラ・山菜等)

・定住促進、子育て支援事業について

人口は平成16年8928人、今年9月末現在7758人、約13%減、「ふるさと定住いすね条例」を制定し定住を推進、住宅取得奨励(イターン者100万円、Uターン者50万円、新規就農者

・グリーン・ツーリズムの取り組み

農村地域での滞在型の余暇活動を推進、「農家民宿」「企業の森林育成活動」「農都交流プロジェクト」等、人口減少が続く中で、山村の良さを生かした様々な事業を展開、構造改革特区で「どぶろく」の製造や「日本でも美しい村」連合に加盟しての活動なども参考となるものでした。

委員長 熊倉 正治

社会文教常任委員会

期日 平成26年10月21日～22日
福島県三春町

三春町は、人口1万7千人、面積72㎓で近年人口の減少、高齢化、商店の衰退等により、中心街の空洞化が著しい傾向にあり、この傾向に歯止めをかけるため、町民参加による計画づくりを進め、市街地活性化を進めている町です。

三春交流館まほら

交流館の建設事業は、町民参加による「障害学習施設建設検討委員会」で10年かけて建設構想が進められ、平成11年度に自治省による「中心市街地再活性化特別対策事業」の中核的基盤整備事業としての認定を受け、平成12年度に着手、平成15年3月に完成。本体工事21億円、鉄筋コンクリート3階建て主要諸室は、まほらホール404席、小ホ

ール、学習室、和室等があり、多目的・多機能型コンベンション機能とあわせて質の高い文化活動に利用できる施設です。



▲三春交流館まほら

田村西部環境センター

センターは、田村市、三春町の可燃ごみを焼却する施設で、1日24時間で40tのごみを焼却することができ、投入されたごみは、850℃の高温で焼却し、ダイオキシン類の発生を抑制します。またこの施設には、焼却灰を溶融し、スラグ化する灰溶融処理施設が併設されていて、これらのスラグは、コン

クリート2次製品等の材料として有効利用されているとともに、1日当たり最大3・38tの水蒸気を供給する能力があり、自家発電を行い、発電量は、最大100kW/hで、センター使用電力の3分の1に当たります。



▲田村西部環境センター中央制御室

福島県会津坂下町

道の駅、川の駅、人の駅 拠点整備事業

拠点整備事業は、平成26年10月2日に運営開始、事業費は、道の駅16億9973万円、川の駅3億1905万円、人の駅4億5670万円、7千円で農林水産省、経済産

業省、環境省の国庫の補助金をうけ、管理運営は指定管理方式です。

子ども課

会津坂下町は、平成26年度から子ども課を新設し、子育てに関する窓口の一本化を図っています。

独自の取り組みでは、平成24年から町より委託されたホームスタート事業です。引きこもりがちな家庭や既存の訪問事業では、十分ケアできない家庭など、従来の子育て支援では対応できなかった未就学児がいる家庭に、研修を受けた訪問ボランティアが訪問する事業です。

また町内の認可外保育施設に入所する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、町保育所と認可外保育施設保育料との差額を補助していることや、幼稚園保育料は無料等の説明がありました。

委員長 川崎 昭夫

一部事務組合報告



加茂市・田上町 消防衛生組合

加茂市・田上町消防衛生組合
行政視察

期日 平成26年11月4日～5日

視察地

宮城県石巻市「石巻地区広域事務組合」ごみ焼却処理施設

研修内容

参加者は組合議員13名、監査委員1名、事務局4名、副管理者1名で19名の参加でした。

この施設は、平成9年1月に厚生省で策定作成された「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止ガイドライン」に基づき、石巻広域圏1市9町（現2市1町）の共同事業として、高度な処理機能を有する大規模焼却施設への集約化を図ったものです。

操業開始は平成14年12月、

処理対象物は可燃性一般廃棄物、処理能力は230t/日でそのほかごみエネルギーを活用した発電を行い、最大2700kW/hの電力を発電し

施設内部の電力に使用し、余剰電力については売却しているほか、ごみを溶融処理した際に発生するスラグ（砂状の固形物）を路盤材としてリサイクルするなど21世紀に相応しい最先端の技術を駆使した「リサイクル型のごみ処理」施設です。

以上が視察内容ですが、石巻といえは、3年9ヶ月前の東日本大震災で、死者3180人、行方不明者688人の人的被害のあった地域です。バスガイドさんの案内に耳を傾け、車窓からその風景を眺め、より早い復興を祈ったところでした。

組合議員

池井 豊

川崎 昭夫

浅野 一志

今井 幸代

三条・燕・西蒲・南蒲 広域養護老人ホーム施設組合

第2回定例会

期日 平成26年11月27日

場所 三条市役所

三条市・燕市・新潟市・田上町で首長・議員選挙により7名が改選され、議席指定や議長との互選と副議長の指名がなされました

議長 熊倉 均 三条市議

副議長 中山眞二 燕市議

が決定しました

25年度決算認定については、歳入2億1147万1371円、歳出1億9839万5835円、繰越1632万5539円で、黒字収支の報告があり認定されました。

組合議員

椿 一春

新潟県中越福祉事務組合

第2回定例会

期日 平成26年10月10日

場所 見附市まごころ学園

平成25年度一般会計決算は、収入済額4億5886万7218円。支出済額4億2589万9639円。歳入歳出差引残額は3296万7579円で、翌年度へ繰り超して精算になります。

26年度補正予算122万2千円の説明では、職員の定期検診が今迄1回だった検診が2回となり、その他ケアホームの修繕費用です。

以上2議案は、採決の結果認定、可決されました。

その他、職員の再任用や公平委員会条例の一部改正、監査委員の選任など4議案とも原案通りすべて承認、同意決定されました。

組合議員

松原 良彦

田上町の元気人



ソプラノ歌手として活動する
小菅 文さん(上野)

30歳を節目に故郷で活動を決意、音楽で共感を

国立音楽大学を卒業後、東京二期会オペラ研修所で学び、東京で声楽家として活動をしていました。

30歳という一つの節目を迎えたとき、自分の大切な人達や大切なものの傍で暮らしたいと思うようになりました。また、四季の移り変わりを感ずることができ、故郷に対する想い入れも強く、帰郷して活動することを決めました。

東京は良くも悪くも何でもありすぎると思います。せわしない環

境で毎日を過ごしながら、自分にとって何が本当に大切な気が付くまで、そして気付いてから決断するまでに時間はかかりましたが、新潟に、田上に帰ってきて良かったと心の底から思っています。

大きなステージで感動を与える歌手よりも、聞いてくださる方の気持ちに寄り添う歌手を目指したいと思ひ、大好きな田上の地で、今まで学び得たものを伝え、また今後も更に勉強を続けていきたいです。

地域の皆さんの身近に音楽を

現在は、様々な演奏会やイベントに出演、参加しています。昨年9月には田上町音楽指導者の会によるフレンドリーコンサートにも出演させていただき、子ども達と一緒に楽しく歌いました。演奏活動をしながら、歌を習いたい方の

指導も行っています。

敷居が高いと思われるがちなクラシック音楽をもっと身近なものに、そして音楽を通じて何かを感じてもらえたらいいなと思っています。



これからの町政に望むこと

原ヶ崎交流センターには立派なグラランドピアノがありますし、子ども達をはじめ、町民の皆さんが、もっと音楽に触れる機会があるといいなと思います。

音楽発表の場や、絵画や書道、写真などの作品を展示できるギャラリーや図書室の充実など文化振興に期待をしています。

今後建設される予定の生涯学習センターがどのようなものか楽しみです。

編集後記

皆様、健やかな新年をお迎えのことと思います。この冬は暖冬との予想もありましたが、早々から寒波に見舞われております。今後も大きな事故などが起こらないように祈るばかりです。

昨年は2年ぶりに師走に衆議院議員選挙が行われ、与党圧勝の結果に終わりました。アベノミクスが信任されたことですが、本当に地方のすみずみまで景気回復が実感できるような経済対策を望みます。

町民の皆様読みやすい紙面作りに努力精進して参りたいと思ひますので、今年もよろしくお願ひいたします。

(有川 記)

- 委員長 今井 幸代
- 副委員長 有川りえ子
- 委員 川崎 昭夫
- 委員 熊倉 正治
- 委員 浅野 一志
- 委員 榎 一春